

令和7年度

# 行政評価外部評価報告書

令和7年12月

鯖江市行政評価委員会

鯖江市長 佐々木 勝久 様

鯖江市の事務事業について、鯖江市行政評価委員会による評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

令和7年12月22日

鯖江市行政評価委員会

委員長	井上	武史
副委員長	近藤	定市
委員	上坂	季美好
委員	八田	亘
委員	吉村	直美

－ 目次 －

1	はじめに	・・・・・・・・	1
2	評価対象	・・・・・・・・	1
3	評価手順	・・・・・・・・	1
4	評価結果	・・・・・・・・	1
5	評価対象事業および評価結果一覧	・・・・・・・・	2
6	総括	・・・・・・・・	2
7	おわりに	・・・・・・・・	3
＜個別評価結果＞			
	こどもエコクラブ活動支援事業	・・・・・・・・	5
	ものづくり振興交付金事業	・・・・・・・・	7
	福井鉄道福武線支援事業	・・・・・・・・	9
	森林空間いきもの調査事業	・・・・・・・・	11
＜資料編＞			
	鯖江市行政評価委員会の開催経過	・・・・・・・・	14
	鯖江市行政評価委員会委員名簿	・・・・・・・・	14
	鯖江市行政評価委員会設置要綱	・・・・・・・・	15



## 1 はじめに

鯖江市においては、令和6年3月に策定した鯖江市行政改革大綱に基づき、多様化・高度化する市民ニーズに対し、限られた職員数で最大限の成果を発揮することを目指し、令和6年度実施事業を対象に行政による内部評価が実施され、令和8年度の方角性について示しているところであります。

そしてこの度、「行政による内部評価が限られた資源を効果的に配分し、効率的に活用する行政運営を進めているか」などを市民の目線で検証し、評価の透明性と多様性をより高めるために、学識経験者や市民の5名の委員で構成された「鯖江市行政評価委員会」を設置し、第三者による外部評価を実施しました。

## 2 評価対象

鯖江市行政評価委員会が行う外部評価の対象は、鯖江市が実施した「事務事業評価」としました。ただし、行政評価対象の453事務事業すべてを対象に外部評価を行うことは、限られた時間と労力の点から困難です。そこで、令和7年度が市内部で見直し年度となる産業交流部および環境政策課の事業（昨年度実績がない事業を除く。）に焦点を当て、該当する事業の中から、評価委員によって選択された4事業を対象としました。

## 3 評価手順

- ① 評価する事務事業を選択しました。
  - ・ 委員にアンケートを行い、評価対象事務事業を選択
- ② 選択した事務事業について、個別の評価を実施しました。
  - ・ 事務事業評価調書に基づき、所管部署へのヒアリングを実施
  - ・ 質疑、討論を踏まえ、方角性の評価や付帯意見の整理などを実施  
(方角性は、内部評価と同じ「事務改善（手段・サービス水準の見直し）」、「事務改善（業務プロセスの改善）」、「事務改善（他事業との連携・統合）」、「事務改善（民間委託の導入・拡大）」、「事務改善（市民等との協働を導入・拡大）」、「維持」、「廃止」、「休止」、「終了」の9区分)
- ③ 外部評価の総括を行いました。

## 4 評価結果

評価を行った4事業の方角性についての評価結果は、2事業は内部評価・外部評価ともに「維持」となりましたが、1事業は内部評価が「維持」としていたところ、外部評価にて「事務改善（業務プロセスの改善）」となり、1事業は内部評価にて「事務改善（業務プロセスの改善）」としていたところ、外部評価にて「事務改善（総合的な改善）」となりました。

また、それぞれの事業について、より良い事業とするため、個々に付帯意見を示し

ました。

## 5 評価対象事業および評価結果一覧

No.	事業名	所管部署	内部評価	外部評価
1	こどもエコクラブ活動支援事業	環境政策課	維持	維持
2	ものづくり振興交付金事業	産業振興課	維持	事務改善（業務プロセスの改善）
3	福井鉄道福武線支援事業	交通・にぎわい創出課	維持	維持
4	森林空間いきもの調査事業	農林政策課	事務改善（業務プロセスの改善）	事務改善（総合的な改善）

## 6 総括

- (1) 評価は、各事業の所管部署へのヒアリングを実施し、事業内容の理解を深めた上で行いました。方向性については、2つの事業が内部評価と同様となり、1つの事業は内部評価が「維持」としていたところ、外部評価にて「事務改善（業務プロセスの改善）」となり、もう1つの事業は内部評価にて「事務改善（業務プロセスの改善）」としていたところ、外部評価にて「事務改善」（総合的な改善）と、多面的な事務改善を求める結果となりました。

委員会では、評価に対する判断に加えて市民の目線から更なる改善等に結びつく意見が出されましたので、事業ごとに付された委員の意見を踏まえて、より効果のある事業とするよう見直しをお願いします。

今回の評価では、4事業とも、事業内容を検証し、積極的な改善に努めていることは評価されますが、これらの事業は、少子高齢化や地域交通の維持、産業振興、自然環境保全など、中長期的で重要な社会課題に取り組むものであるため、定量的なデータに基づき、より有効性の高い事業を展開していく必要があります。各事業の所管部署は、情報の収集と分析による効果的な企画立案をしていただくとともに、中長期的視点を踏まえた見直しも視野に入れるようお願いいたします。

その他、具体的な点に関しては後記のとおりです。

### 〈こどもエコクラブ活動支援事業について〉

クラブごとの参加人数に差があり、クラブごとに一律支給している現在の交付方法に検討の余地があります。例えば人数に応じた配布など、活動しやすい工夫が考えられます。また、活動指標は、参加校数よりも、参加児童数や活動回数など成果がより明確であることが望まれます。また、活動の成果を広く発信し、多方面の活動につなげていくことを期待します。

〈ものづくり振興交付金事業について〉

神明地区の事業計画については、事業を進めていく中で効果を確認するのではなく、事前に効果予測をすることが必要です。また、補助金に依存しすぎないためにも、企業側の自助努力を促す仕組みや、費用対効果を追求する姿勢が求められます。今回、眼鏡産業が120周年となるにあたって、予算が拡充されていますが、120周年事業を1つの区切りとして捉え、さらなる活性化を期待したいと思えます。

〈福井鉄道福武線支援事業について〉

赤字補填にとどまるのではなく、福井鉄道の独自の強みを生かして、新たな集客が期待できる分野に力を入れていく仕組みとすることが必要です。特に学生利用の減少に対処するため、例えば体験乗車や負担軽減策など、子どもの頃から愛着を醸成するために、施策を強化することが考えられます。また、令和10年度以降の方向性については、新幹線開業後の動向を踏まえて早めに検討することが求められます。

〈森林空間いきもの調査事業について〉

事業に対する所管部署の評価は事務改善（業務プロセスの改善）でした。自ら改善を図る姿勢は評価しますが、委員会では、他の面からも業務改善が必要と判断し、事務改善（総合的な改善）としました。これは新たな方向性を提示したのではなく、他の改善内容も取り入れた幅広い改善を求めるものです。

具体的な内容としては、市民の理解を深めるために、調査目的や幅広く市民参加を得ることの意義をより明確にし、広報を強化することが求められます。自然との共生や環境への配慮を大事にしている人も多いので、PRを通じて、市内外から広く獣害対策に協力してもらえらる人を増やす仕組みづくりが必要です。また、他の鳥獣対策事業との統合や効率化も検討する余地があります。

- (2) 委員会では、各事業に対し、市民目線での多様な意見が出され、活発な議論が行われました。外部評価の結果、付帯意見については、所管部署で対応策を検討することですが、評価委員会の意見が次年度にどう反映され、実施されるのかを公開することがPDCAサイクルを貫徹するために必要と考えます。

特に、評価対象事業を市内部で見直し年度となる産業交流部および環境政策課の事業としたことは、内部評価と外部評価の連動を促す仕組みとして、有益と考えます。外部評価の結果を踏まえて、事務事業の見直しをより積極的に行っていただきたいと思えます。

昨今の社会情勢として、人手不足の深刻化や最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加、さらに物価高や金利上昇は、地域経済に大きな影響を与えており、また自然環境においても野生動物による農林業や人的被害が発生しているなど、様々な社会問題に直面している状況です。

社会情勢の急速な変化に対応していくためにも、毎年度の事務事業評価の機会をとらえ、事務の改善に向けて継続的かつ積極的に取り組んでいただきたいと思えます。

- (3) 外部評価の対象として、行政評価対象の453事業の中から、令和7年度が見直し年度となる産業交流部および環境政策課の事業（昨年度実績がない事業を除く。）に焦点を当て、10事業を抽出し、4事業を選定して評価しました。今回の意見には、抽出された事業のみならず、あらゆる事業にとって重要な点を含んでいることから、他の事業のあり方を考える際にも積極的に活かしていただきたいと思います。
- (4) 事務事業評価に市民目線を取り入れるためには外部評価も重要ですが、より重要なのは市民全体による確認です。そのためには、事務事業評価の結果を広く公開し、市民の確認を促すことが必要です。しかしながら、事務事業評価調書に書かれている内容が不十分な場合は市民が適切に判断できず、評価本来の目的が十分に達成できなくなります。事務事業評価に可能な限り内容を盛り込み、調書を通じて市民が判断できるものとする事で、市の説明責任を果たしていただきたいと考えます。

## 7 おわりに

この外部評価は、市民に密着した、透明性の高い市政運営を推進するための取組である行政評価の一翼を担うものであり、今年度で17回目となります。

個別の事務事業の評価結果については、まとめて後述しますが、この報告書は、各行政評価委員が「多様化する行政ニーズへの対応が求められている中で、これまで以上に、限られた資源を効果的に配分し、効率的に活用する行政運営を進めているか」を検証し、第三者の立場から評価した結果としてまとめたものです。

今回の外部評価結果は、前向きな展開を期待し、一部に事務改善という評価をしておりますが、維持となった事業についても、付帯意見も踏まえて不断の改善を心がけていただきたいと思います。また、さまざまな事業がある中で、今回評価対象となっていない事業についても、この報告書の記載や社会情勢の変化を踏まえ、今一度、振り返っていただくことを改めて望みます。

行政は、第三者評価によって事業の評価の取り組みを継続するとともに、市民の皆さまも、行政サービスを楽しんでいる立場としてさまざまな事業を評価し、意見していただくことが大切だと考えます。



# 個別評価結果

R7年度 事業名	子どもエコクラブ活動支援事業
R6年度 事業名	子どもエコクラブ活動支援事業

総合戦略 体系	450	「住みたいまち」で、さばえる！安心して環境にやさしい魅力的なまち 快適で魅力的なまちをつくる	自然環境の保全
------------	-----	---	---------

P L A N 計 画	部署名	環境政策課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	小・中学生の環境活動を促進し、環境保全に対する意識・知識の向上、将来の環境市民育成を図る。				
	概要	小中学校の各クラブによる環境保全活動に対し補助金を交付。各子どもエコクラブは、活動報告会(発表会および壁新聞掲示)を実施する。				
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	補助金交付は市、事業実施はNPOとの協働	

D O 実 施	活動指標							
	指標名	単位	年度	2022	2023	2024	2025	2026
	子どもエコクラブの活動支援(補助件数)1団体あたりの補助額(1万8千円)	割	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10		
	子どもエコクラブ活動報告会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2022	2023	2024	2025	2026
	子どもエコクラブ活動校数	校	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
計算 根拠	子どもエコクラブ取組み学校数	達成率	100	100	100			
		実数値						
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2021	2022	2023	2024	2025	タイプ	会計	一般会計
	予算額	450	486	450	450	450		事業タイプ	単独事業
	決算額	414	486	378	378			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R7年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	8	601	環境まちづくり推進事業費補助金	16,560	450
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	450

補助金等	No	R7年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
5以降			
		合計	0

事業要員	正規職員	0.05
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DOKUSAI

CHECK

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない	有効性	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
合計点数	点数区分		次年度方向性の目安
9	0点~8点 9点~16点	事務改善または廃止・休止 維持または事務改善	維持または事務改善

ACTION

今年度	R7方向性⇒	維持
	取組内容	市内小学校での環境保全活動を推進するために、子どもエコクラブ活動補助金を交付して、活動を支援する。
来年度へ向けて	R6年度実績	市内12の小学校において、21クラブに補助金を交付した。2月2日(日)に子どもエコクラブの活動交流会を開催した。
	R6年度実績とR7年度の経過を踏まえた課題	教員の負担が大きいことから、クラブ数は令和4年度の27クラブから令和5年度および令和6年度は21クラブ、令和7年度が20クラブと減少傾向である。
	実績と課題を踏まえたR8年度の変更点	特になし
R8方向性⇒	維持	
CHECK(次年度方向性の目安)とR8年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民役事業実施】

年度	2022	2023	2024	2025	2026
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R7年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R8年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R7年度 事業名	ものづくり振興交付金事業
R6年度 事業名	ものづくり振興交付金事業

総合戦略 体系	111	「世界に挑戦」で、さばえる！稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
------------	-----	-------------------------------	--------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	産業振興課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業等の振興に資する。					
	概要	（一社）福井県眼鏡協会、（協）鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。					
	法令等 根拠	なし	実施 形態	内容 眼鏡・繊維・漆器の各業界団体への交付事務ならびに進捗管理業を行う。			
現在	補助金等交付						

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2022	2023	2024	2025	2026
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2022	2023	2024	2025	2026
	ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企業数	社	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	111	146	107		
	計算 根拠	眼鏡（ワールドオプティカルフェア、IOFT、アイグラスフェア、香港展）100社、漆器（ギフトショー）6社、繊維（石田編展の開催）	達成率	74	97.3	71.3		
			実数値					
		ランク	C	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	さばえものづくり補助金を利用し、個社またはグループで組合が出展しない他の展示会に出展することが増加したため。							

【単位:千円】

事業費	区分	2021	2022	2023	2024	2025	タイプ	会計	一般会計
	予算額	36,200	46,900	40,100	39,600	50,000		事業タイプ	単独事業
	決算額	34,388	46,519	39,009	37,229			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R7年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	606	ものづくり振興交付金	50,000	50,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	50,000

No	R7年度補助金等名称	金額(千円)
1	デジタル田園都市国家構想交付金(国1/2)	7,550
2		
3		
4		
5以降		
合計		7,550

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある		市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	点数区分		次年度方向性の目安
10	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R7方向性⇒	維持
	取組内容	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す各事業を支援することで地場産業の振興に資する。
来年度へ向けて	R6年度実績	各業界団体が行った地場産業振興の取組みに支援した。
	R6年度実績とR7年度の経過を踏まえた課題	特になし。
実績と課題を踏まえたR8年度の変更点		
廃業等によるサプライチェーンの分断などで産地内分業に支障が生じ、産地全体が弱体化してしまうことを防ぐためにも、後継者育成、技術継承や経済活動の維持を目的とした地場産業振興の取組みへの支援は必要である。		
R8方向性⇒	維持	
CHECK(次年度方向性の目安)とR8年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民役事業実施】

年度	2022	2023	2024	2025	2026
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R7年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R8年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R7年度 事業名	福井鉄道福武線支援事業
R6年度 事業名	福井鉄道福武線支援事業

総合戦略 体系	421	「住みたいまち」で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	居住や都市機能の誘導
------------	-----	-------------------------------------	---------------	------------

PLAN (計画)	部署名	交通・にぎわい創出課	開始年度	2008	終了年度	2027
	目的	福井鉄道福武線の運行維持のため、県および沿線3市で行政支援を実施し経営安定化に資する。				
	概要	令和4年度に改定を行った福井鉄道交通圏地域公共交通計画に基き、福井鉄道に対し令和5年度～令和9年度までの5年間で県が16.4億円、沿線3市で9.0億円の行政支援を行う。このうち沿線3市の助成は運行維持修繕費に充てられる。また、行政と沿線住民、市民団体が連携して地域の鉄道の利用促進を図るため、「福井鉄道福武線活性化連携協議会」での主要施策の進捗状況の確認や「福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議」の活動への支援を行う。				
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容 福武線維持費補助金 55,600千円 福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議補助金 180千円 福井鉄道福武線活性化連携協議会負担金 1,100千円		

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2022	2023	2024	2025	2026
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2022	2023	2024	2025	2026
	鯖江市内6駅利用者数	人	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000	
			実績値	428,515	442,632	430,562		
	計算 根拠		達成率	85.7	88.5	86.1		
			実数値					
		ランク	B	B	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	料金値上げが行われ、ハピラインに顧客が流れたと思われる。							

【単位:千円】

事業費	区分	2021	2022	2023	2024	2025	タイプ	会計	一般会計
	予算額	49,530	50,330	57,680	56,880	56,680		事業タイプ	単独事業
	決算額	49,510	50,177	57,680	56,880	56,880		経費区分	補助費等

DO(実施)

歳出予算	No	款	項	目	事業	R7年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	8	603	福井鉄道福武線支援事業費	56,680	56,680
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	56,680

補助金等	No	R7年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	9		成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
点数区分	0点~8点	次年度方向性の目安	判定
	9点~16点	事務改善または廃止・休止 維持または事務改善	維持または事務改善

ACTION

今年度	R7方向性⇒	維持
	取組内容	福井鉄道交通圏地域公共交通計画(令和5年度~令和9年度)に基づき、サポート団体、県、沿線市と連携しながら、引き続き利用促進や財政支援を行っていく。
来年度へ向けて	R6年度実績	市内6駅合計年間利用者数 R元年度 463,782人、R2年度 372,949人、R3年度 407,237人、R4年度 428,515人、R5年度 442,632人、R6年度 430,562人。
	R6年度実績とR7年度の経過を踏まえた課題	利用者数はコロナ禍前に戻りつつあるが、燃料費高騰による運賃値上げなどの影響により利用者の減少も予想されることから、引き続き利用促進対策などの県・沿線3市での連携が必要である。
	実績と課題を踏まえたR8年度の変更点	福井鉄道交通圏地域公共交通計画の下で、通勤、通学、買い物等、市民の日常生活を支える安心・安全な運行の維持および利用促進の活動を支援していくとともに、R6.3.16に開業したハピラインふくいとえちぜん鉄道の福井県地域鉄道3社による事業連携に協力していく。
	R8方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR8年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2022	2023	2024	2025	2026
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R7年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R8年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R7年度 事業名	森林空間いきもの調査事業
R6年度 事業名	森林空間いきもの調査事業

総合戦略 体系	459	「住みたいまち」で、さばえる「安心」 で快適で魅力的なまちをつくる	環境にやさしい魅力的なまち	人と生き物の共生の推進
------------	-----	--------------------------------------	---------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	令和4年3月策定の「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき森林空間内で増え続けているニホンジカの調査を市民主体で行うとともに、地域住民が森林空間に入ることによって獣害を抑制することを目的とする。				
	概要	地域住民に事前広報により参加を呼びかけ、ニホンジカの生息状況調査（被害状況、糞塊調査など）を一緒に行い、市民主体の鳥獣被害調査・生息状況調査を実施する。				
	法令等 根拠	現在	市直営	実施 形態	内容	職員がけものアカデミーを通して先進地域の情報を得て市民リーダーと一緒に実施している。

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2022	2023	2024	2025	2026
	調査回数(実施回数)		回	目標値	4	4	3	3	3
				実績値	3	6	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2022	2023	2024	2025	2026
	延参加住民数		人	目標値	60	60	50	50	50
				実績値	49	64	17		
	計算 根拠			達成率	81.7	106.7	34.0		
				実数値					
		ランク		B	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	捕獲補助者(※)講習などの開催に合わせて実施したため、実際に捕獲に携わる人のみの参加となったため、参加者が減ったため。 (※)研修を受けることで、狩猟免許のない人でも、一定の要件のもとで、わなによる有害鳥獣捕獲に補助者として参画が可能となる								



【単位:千円】

事業費	区分	2021	2022	2023	2024	2025	タイプ	会計	一般会計
	予算額	133	140	138	159	160		事業タイプ	その他
	決算額	37	106	130	134			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R7年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	10,926	160	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	160

No	R7年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	効率性	改善を行い、コストの削減を図っているか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計 点数	9		成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
点数区分	0点~8点	次年度方向性の 目安	判定
	9点~16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善

ACTION

今年度	R7方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	令和7年度は、参加者が少なかったことから、集落へのPR強化を実施したい。
来年度へ向けて	R6年度実績 令和6年度については、アカデミー(下新庄町、石生谷町、西大井町)での取組ができた。ただし、捕獲補助者講習をあわせて実施したために、参加者数は減少した。
	R6年度実績とR7年度の経過を踏まえた課題 前述のとおり、捕獲補助者講習の実施により専門性が高くなったためか、参加者が減ったので、集落への広報を強化したい。 また、以前より、シカの生育数の調査は、県がシカの生息密度を調べるために、糞塊密度調査を実施しているため不要となった。
	実績と課題を踏まえたR8年度の変更点 前述のとおり、福井県で事業者へ委託をして、シカの生息数調査を実施しているため、調査については、中止したい。 また、集落捕獲推進のためには、捕獲補助者講習は必須である。ただし、参加者が増えないことには、「なりて」もないことから、研修内容をわかりやすく、集落へのPRも強化することで実施していきたい。
	R8方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(業務プロセスの改善)"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR8年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2022	2023	2024	2025	2026
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R7年度事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>	<input type="text" value="0"/>
R8年度事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>	<input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

# 資料編

鯖江市行政評価委員会の開催経過

会議	開催日	内容
第1回	令和7年11月10日(月) 19:00～ 4階第1委員会室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員長および副委員長の選出</li> <li>・鯖江市の行政評価制度の概要</li> <li>・外部評価の実施手順</li> <li>・評価対象事務事業の抽出</li> <li>【外部評価の実践(2事務事業)】</li> <li>・こどもエコクラブ活動支援事業</li> <li>・ものづくり振興交付金事業</li> </ul>
第2回	令和7年11月18日(火) 19:00～ 4階第1委員会室	<ul style="list-style-type: none"> <li>【外部評価の実践(2事務事業)】</li> <li>・福井鉄道福武線支援事業</li> <li>・森林空間いきもの調査事業</li> <li>・総括審査</li> </ul>
	令和7年12月22日(月) 15:45～ 市長応接室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長報告</li> </ul>

鯖江市行政評価委員会委員名簿

氏名		役職等
井上 武史	◎	東洋大学経済学部総合政策学科 教授 鯖江市総合戦略推進会議委員
上坂 季美好		パッケージプラザ福井問屋店 代表 もうえもん農場
近藤 定市	○	鯖江市区長会連合会 副会長
八田 亘		鯖江商工会議所青年部 専務理事
吉村 直美		株式会社固 鯖江オフィス責任者

(敬称略：◎委員長 ○副委員長)

## 鯖江市行政評価委員会設置要綱

### (設置)

第1条 鯖江市が行う行政評価について、客観性および透明性を高めるため、鯖江市行政評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 庁内組織による内部評価結果に関して調査および審議を行い、意見を述べること。
- (2) 行政評価制度の推進に関して意見を述べること。

### (組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、市民、学識経験者のうちから市長が委嘱する。

### (任期)

第4条 委員の任期は、1年以内とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (委員長および副委員長)

第5条 委員会に、委員長および副委員長各1人を置く。

2 委員長および副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときまたは委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席または資料の提出を求めることができる。

### (補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

#### 附 則

この要綱は、平成19年7月1日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。